

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第84期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 貝 正 統
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町三丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 伊藤 健
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町三丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 伊藤 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	13,566	14,008	27,183
経常利益 (百万円)	464	139	598
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,866	72	2,055
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,855	73	1,842
純資産額 (百万円)	8,067	8,128	8,054
総資産額 (百万円)	15,510	14,952	15,781
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	269.58	10.40	296.82
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.0	54.4	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	641	251	952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,318	707	3,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,778	474	3,842
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,104	3,446	3,930

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整額後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し、14,952百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少、長期預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ903百万円減少し、6,823百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、8,128百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要が底堅く推移し、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、長引く物価上昇による消費者心理へのマイナス影響や物流費・人件費の増加に加え、米国の通商政策や地政学的リスクの高まりなどによる影響が下振れ要因として懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、前述の物流費・人件費の増加のほか、油脂類をはじめとした各種原材料の更なる価格高騰もあり、厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は、「生まれ変わる（リボーン）」を全社基本方針として昨年度から継続して掲げ、お客様からオンリーワンの存在として認められる会社に生まれ変わることを目指して取り組んでまいりました。

厳しい経営・市場環境の中ではありましたが、好調な売上実績がある各種ロングセラーシリーズのリニューアルや消費者キャンペーンを実施し、更なる売上伸長を図るとともに、強化してきたマーケティング力を活かして、随時変化するお客様のニーズに対応するべく、季節に合わせた新商品や人気企業とのコラボ商品を継続的に開発・発売するなど、商品力の向上に努めてまいりました。

また、2025年1月に一部商品の価格改定を実施しましたが、各種コストの上昇に対応するため、部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理精度を向上させ、原単位での削減可能コストを見極め、徹底したコスト削減に取り組みました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は14,008百万円と前中間連結会計期間と比べ441百万円（3.3%）の増収、営業利益は、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果はあったものの、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加などにより139百万円と前中間連結会計期間と比べ334百万円（70.5%）の減益、経常利益は139百万円と前中間連結会計期間と比べ325百万円（70.0%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は72百万円と前中間連結会計期間において特別利益として固定資産売却益1,366百万円を計上した影響から1,794百万円（96.1%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## 食品事業

既存の自社ブランド（NB）商品については、特に注力・強化しているマーケティング部門の先導で、長年お客様のご支持をいただいているロングセラー商品のリニューアルを実施しました。具体的には、「大きなデニッシュシリーズ」については、本年3月にデニッシュ生地に折り込むマーガリンの量を増やし、より一層サククリとした食感にブラッシュアップしました。「ひとくちつつみシリーズ」については、本年6月に新たにパン生地に国産米粉を配合し、もちり・しっとりとした食感とほんのり自然な甘みがある商品にリニューアルしました。

また、ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、各チェーンの販促企画に合わせた商品提案を継続的に行うことで好調に推移しております。

これらの取り組みにより、売上高は伸長しましたが、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加の影響を受け、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、13,932百万円（前中間連結会計期間比3.3%増）、セグメント営業利益は705百万円（前中間連結会計期間比35.1%減）となりました。

## 不動産事業

建設期間中における横浜工場跡地にかかる賃料収入は、2024年4月から予定賃料の一部を計上してしておりますが、建設が完了したことに伴い、2025年6月より賃料の全額計上が開始したこと及び、2024年5月に千葉県松戸市に保有しておりました賃貸不動産を売却したことにより売上高は75百万円（前中間連結会計期間比1.3%減）、賃貸不動産に係る費用の減少などにより、セグメント利益は57百万円（前中間連結会計期間比21.6%増）となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### 主要な資金需要

当グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料の購入、商品の仕入及び、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業経費によるものであります。営業経費の主なものは、委託運送費、広告宣伝費などです。

また、当グループは、生産設備の合理化・更新など継続的に設備投資を実施しております。

### 重要な資本的支出の予定

重要な資本的支出の予定はありませんが、生産設備などの更新1,095百万円の設備投資を計画しております。

これらの資金需要につきましては、自己資金及び金融機関からの借入等による資金調達にて充当する予定であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、3,446百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の支出（前中間連結会計期間は641百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益139百万円、減価償却費264百万円、法人税等の支払額506百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、707百万円の支出（前中間連結会計期間は4,318百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出705百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の収入（前中間連結会計期間は3,778百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入れによる収入541百万円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は71百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,929,900	6,929,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	6,929,900	6,929,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		6,929		3,305		3,659

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	2,314	33.43
平松裕将	岡山県倉敷市	346	5.00
MF資産管理合同会社	東京都大田区	300	4.33
細貝理栄	東京都大田区	294	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	237	3.44
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2 2 1	145	2.10
株式会社ニッポン	東京都千代田区麹町4 8	142	2.05
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2 - 6 - 2 1	111	1.61
大田昭彦	東京都立川市	65	0.94
細貝智博	東京都世田谷区	64	0.93
計		4,022	58.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,910,300	69,103	
単元未満株式	普通株式 13,200		
発行済株式総数	6,929,900		
総株主の議決権		69,103	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	6,400		6,400	0.09
計		6,400		6,400	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、晴磐監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,472
受取手形及び売掛金	3,493	2,927
商品及び製品	101	148
仕掛品	21	27
原材料及び貯蔵品	403	334
未収入金	62	38
その他	91	51
流動資産合計	8,131	7,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,828	1,816
機械装置及び運搬具（純額）	2,663	2,847
工具、器具及び備品（純額）	135	130
土地	2,471	2,808
リース資産（純額）	85	76
建設仮勘定	152	17
有形固定資産合計	7,336	7,697
無形固定資産	53	50
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	186	145
その他	58	41
投資その他の資産合計	260	203
固定資産合計	7,650	7,951
資産合計	15,781	14,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,826	1,090
1年内償還予定の社債	14	-
リース債務	18	5
未払消費税等	87	68
未払費用	1,244	1,386
未払法人税等	594	69
賞与引当金	60	65
事業構造改善引当金	46	2
その他	562	372
流動負債合計	4,455	3,061
固定負債		
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	2,381	2,394
長期割賦未払金	113	76
長期預り金	603	968
資産除去債務	90	91
その他	82	230
固定負債合計	3,272	3,762
負債合計	7,727	6,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,251	1,323
自己株式	9	9
株主資本合計	8,205	8,277
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	151	149
その他の包括利益累計額合計	151	149
純資産合計	8,054	8,128
負債純資産合計	15,781	14,952

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	13,566	14,008
売上原価	9,666	10,387
売上総利益	3,899	3,620
販売費及び一般管理費	1 3,425	1 3,480
営業利益	474	139
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
その他	27	21
営業外収益合計	32	27
営業外費用		
支払利息	16	8
固定資産処分損	21	17
その他	4	2
営業外費用合計	41	28
経常利益	464	139
特別利益		
固定資産売却益	1,366	-
特別利益合計	1,366	-
税金等調整前中間純利益	1,831	139
法人税、住民税及び事業税	539	27
法人税等調整額	573	40
法人税等合計	34	67
中間純利益	1,866	72
親会社株主に帰属する中間純利益	1,866	72

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	1,866	72
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	10	1
中間包括利益	1,855	73
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,855	73

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,831	139
減価償却費	262	264
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	146	43
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	96	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	5
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	16	8
固定資産売却損益（ は益）	1,366	-
売上債権の増減額（ は増加）	130	566
棚卸資産の増減額（ は増加）	106	16
仕入債務の増減額（ は減少）	160	736
未払消費税等の増減額（ は減少）	13	18
未払費用の増減額（ は減少）	308	141
その他	206	99
小計	670	251
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	14	2
法人税等の支払額	19	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	-
有形固定資産の取得による支出	409	705
有形固定資産の売却による収入	4,641	-
有形固定資産の除却による支出	13	7
無形固定資産の取得による支出	6	7
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,800	-
社債の償還による支出	14	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	12
自己株式の純増減額（ は増加）	0	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	84	-
預り保証金の受入れによる収入	-	541
預り保証金の返済による支出	-	3
その他	35	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,778	474
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,180	483
現金及び現金同等物の期首残高	2,923	3,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,104	1 3,446

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
配送費	1,649	1,718
給料及び諸手当	900	898
賞与引当金繰入額	25	27
退職給付費用	28	34

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	4,130	3,472
預入期間が3か月超の定期預金	26	26
現金及び現金同等物	4,104	3,446

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	10,118		10,118		10,118
和洋菓子部門	2,135		2,135		2,135
その他	1,235		1,235		1,235
顧客との契約から生じる収益	13,490		13,490		13,490
その他の収益（注 3）		76	76		76
外部顧客への売上高	13,490	76	13,566		13,566
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,490	76	13,566		13,566
セグメント利益	1,087	47	1,134	659	474

- (注) 1 セグメント利益の調整額 659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。



当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	10,538		10,538		10,538
和洋菓子部門	2,170		2,170		2,170
その他	1,223		1,223		1,223
顧客との契約から生じる収益	13,932		13,932		13,932
その他の収益(注 3)		75	75		75
外部顧客への売上高	13,932	75	14,008		14,008
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	13,932	75	14,008		14,008
セグメント利益	705	57	763	623	139

(注) 1 セグメント利益の調整額 623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	269円58銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,866	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,866	72
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,923	6,923

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

第一屋製パン株式会社

取締役会 御中

## 晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 野 博

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 成 田 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。